

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	5,439,113	5,779,531	2,927,773	2,945,265	14,076,158
経常利益(千円)	1,302,890	1,399,064	679,831	665,930	3,983,701
四半期(当期)純利益(千円)	758,348	826,695	399,321	424,431	2,344,384
純資産額(千円)	-	-	27,126,586	28,187,688	28,682,716
総資産額(千円)	-	-	29,777,552	31,110,211	32,089,408
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,564.20	1,636.60	1,653.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.73	47.86	23.03	24.64	135.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.1	90.6	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,816	372,375	-	-	2,840,915
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,336,530	1,488,379	-	-	1,492,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,039,721	1,352,197	-	-	1,040,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,400,508	4,055,674	6,550,577
従業員数(人)	-	-	484	478	488

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	478
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	107
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問契約者9人及び海外事務所の現地社員4人は含んでおりません。
また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,595,949	109.4
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	1,595,949	109.4

(注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メディカルウェアの生産実績には、ナースキャップ等の生産実績を含めて記載しておりますが、その製造原価は少額であります。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	336,385	110.9
シューズ(千円)	50,615	79.4
合計(千円)	387,000	105.4

(注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	2,884,488	100.7
(ヘルスケアウェア)	(1,791,170)	(102.8)
(ドクターウェア)	(427,457)	(101.9)
(ユーティリティウェア)	(176,451)	(90.8)
(患者ウェア)	(206,743)	(93.5)
(手術ウェア)	(242,900)	(97.0)
(その他)	(39,765)	(111.9)
シューズ(千円)	60,776	94.6
合計(千円)	2,945,265	100.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	589,272	20.1	570,992	19.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において更新した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自昭和55年3月24日 至昭和57年8月31日 (注)1
ユニチカトレーディング株式会社	ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自平成18年6月30日 至平成21年12月31日 (注)2

(注) 1. 毎年更新し、現在は平成23年3月1日から平成24年2月29日までの契約を締結しております。

2. 平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、新興国の経済成長に伴う需要や政府の政策支援により、企業の収益に改善の動きが見られたものの、長期にわたる円高やリビアの内紛に端を発した原油価格の高騰にヨーロッパの国々を中心とする金融不安と国内外の政局の不安定さも加わり、先行きに不透明さを増す状況であります。

医療・介護業界におきましては、医療費適正化計画や地域医療再生計画、公立病院改革プランなどの中期的な視野に立った施策の進行と共に昨年4月の診療報酬のプラス改定も影響し、医療機関の経営は安定化方向に向かい落ち着き感を取り戻しつつある状況と見られます。このような環境下において、メディカルウェア市場も安定期に入っておりまいた。

当社グループ（当社及び連結子会社）の売上に関しましては、主力のヘルスケアウェアが安定的な更新需要を背景に順調な推移となり、ほぼ前年並みとなりました。

生産に関する市況環境といたしましては、昨年春以降の綿花の高騰など各種原材料価格の上昇や中国をはじめ東南アジア諸国の諸物価高騰を受けた縫製加工賃の上昇の影響が懸念されます。しかしながら、当社グループにおきましては、海外生産シフト率の向上及び円高要因により、売上原価率の低減を図ることができました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成22年10月29日開催の取締役会において、取得する株式の総数の上限を215,000株、株式の取得価額の総額の上限を5億円とする自己株式の取得を決議し、取得株式数118,700株、取得総額2億26百万円を実施し、1月31日をもって終了いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては29億45百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6億85百万円（同4.5%増）、経常利益は6億65百万円（同2.0%減）、四半期純利益は4億24百万円（同6.3%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は40億55百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ19億97百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億48百万円（前年同期は4億12百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億22百万円（同6億79百万円）、仕入債務の増加額1億86百万円（同2億25百万円）等による増加と、たな卸資産の増加額3億75百万円（同2億46百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億37百万円（同11億27百万円）となりました。

主な要因は、本社新社屋用土地を含む有形固定資産の取得による支出28億31百万円（同40百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は77百万円（同79百万円）となりました。

これは、配当金の支払額77百万円（同79百万円）による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において計画中であった本社新社屋用土地の取得については平成23年1月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,118,000	19,118,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	19,118,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
澤登 一郎 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	神奈川県川崎市麻生区 P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,869 1,300	15.01 6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	872	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	691	3.61
丸山 悦子 株式会社安立	東京都世田谷区 東京都新宿区三栄町19-5 四谷税経ビル	690 534	3.61 2.79
澤登 辰郎 有限会社登龍	東京都中央区 東京都新宿区三栄町19 四ッ谷税経ビル2F	527 444	2.76 2.33
露口 誠 RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	東京都小平市 71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー21階)	400 355	2.09 1.86
計	-	8,686	45.44

(注) 1. 当社は、自己株式1,894千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年7月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	1,229	6.43

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,894,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,220,800	172,208	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	172,208	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	1,894,600	-	1,894,600	9.91
計	-	1,894,600	-	1,894,600	9.91

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月
最高(円)	2,095	2,080	2,000	2,200	2,229	2,195
最低(円)	1,945	1,830	1,864	1,949	2,108	2,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,039,359	16,634,455
受取手形及び売掛金	3,677,253	4,240,190
有価証券	216,314	516,122
たな卸資産	¹ 3,574,966	¹ 2,778,105
その他	276,855	335,384
貸倒引当金	5,921	5,951
流動資産合計	20,778,829	24,498,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,085,730	² 2,147,541
機械装置及び運搬具(純額)	² 524,694	² 523,243
土地	5,325,746	2,524,859
建設仮勘定	-	7,500
その他(純額)	² 49,619	² 41,381
有形固定資産合計	7,985,791	5,244,526
無形固定資産	57,811	58,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,674	1,669,387
その他	594,399	618,296
貸倒引当金	294	45
投資その他の資産合計	2,287,779	2,287,638
固定資産合計	10,331,382	7,591,101
資産合計	31,110,211	32,089,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563,132	1,253,657
未払法人税等	498,385	1,093,457
賞与引当金	74,572	80,607
その他	254,395	414,226
流動負債合計	2,390,485	2,841,948
固定負債		
退職給付引当金	270,874	266,126
役員退職慰労引当金	133,298	158,040
その他	127,864	140,578
固定負債合計	532,037	564,744
負債合計	2,922,523	3,406,692

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	27,139,425	27,439,965
自己株式	3,172,182	2,945,423
株主資本合計	28,250,706	28,778,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,668	41,134
繰延ヘッジ損益	36,349	54,155
評価・換算差額等合計	63,018	95,290
純資産合計	28,187,688	28,682,716
負債純資産合計	31,110,211	32,089,408

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,439,113	5,779,531
売上原価	2,981,564	3,101,923
売上総利益	2,457,548	2,677,608
販売費及び一般管理費	1,220,384	1,270,759
営業利益	1,237,164	1,406,848
営業外収益		
受取利息	29,684	16,574
受取配当金	1,732	3,446
受取賃貸料	35,191	23,910
助成金収入	25,409	-
雑収入	3,128	5,275
営業外収益合計	95,146	49,207
営業外費用		
固定資産賃貸費用	28,673	28,317
為替差損	745	26,354
雑損失	1	2,319
営業外費用合計	29,420	56,991
経常利益	1,302,890	1,399,064
特別損失		
固定資産除売却損	10,605	1,699
投資有価証券評価損	491	448
特別損失合計	11,096	2,148
税金等調整前四半期純利益	1,291,793	1,396,916
法人税、住民税及び事業税	270,846	491,339
法人税等調整額	262,598	78,881
法人税等合計	533,445	570,220
少数株主損益調整前四半期純利益	-	826,695
四半期純利益	758,348	826,695

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,927,773	2,945,265
売上原価	1,606,271	1,578,967
売上総利益	1,321,502	1,366,297
販売費及び一般管理費	665,449	680,491
営業利益	656,052	685,806
営業外収益		
受取利息	14,537	7,655
受取配当金	1,639	3,352
受取賃貸料	17,032	12,410
助成金収入	200	-
雑収入	3,434	2,183
営業外収益合計	36,844	25,601
営業外費用		
固定資産賃貸費用	13,065	12,929
為替差損	-	31,041
雑損失	0	1,505
営業外費用合計	13,065	45,477
経常利益	679,831	665,930
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	57,015
特別利益合計	-	57,015
特別損失		
固定資産除売却損	76	564
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	78	564
税金等調整前四半期純利益	679,752	722,382
法人税、住民税及び事業税	140,529	254,117
法人税等調整額	139,902	43,833
法人税等合計	280,431	297,950
少数株主損益調整前四半期純利益	-	424,431
四半期純利益	399,321	424,431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,291,793	1,396,916
減価償却費	140,047	137,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	700	219
賞与引当金の増減額(は減少)	3,924	6,034
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,044,993	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,449	4,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,490	24,742
受取利息及び受取配当金	31,417	20,021
有形固定資産売却損益(は益)	122	763
有形固定資産除却損	10,482	936
投資有価証券評価損益(は益)	491	448
売上債権の増減額(は増加)	594,687	561,247
たな卸資産の増減額(は増加)	614,323	796,861
仕入債務の増減額(は減少)	344,594	309,483
未払消費税等の増減額(は減少)	110,485	119,401
その他	4,461	7,667
小計	564,355	1,437,267
利息及び配当金の受取額	15,424	13,955
法人税等の支払額	1,052,596	1,078,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,816	372,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800,000	800,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	147,502	2,878,275
有形固定資産の売却による収入	200	257
無形固定資産の取得による支出	8,760	9,933
投資有価証券の取得による支出	178,523	407
その他	1,944	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336,530	1,488,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	226,759
配当金の支払額	1,039,721	1,125,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,721	1,352,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	26,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,849,800	2,494,902
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,309	6,550,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,400,508	4,055,674

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。
商品及び製品 2,956,591千円	商品及び製品 2,221,285千円
仕掛品 139,979	仕掛品 107,230
原材料及び貯蔵品 478,396	原材料及び貯蔵品 449,589
計 3,574,966	計 2,778,105
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,725,693千円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,663,003千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 383,113千円	従業員給与手当 387,158千円
賞与引当金繰入額 49,250	賞与引当金繰入額 49,218
退職給付費用 11,726	退職給付費用 14,697
役員退職慰労引当金繰入額 5,490	役員退職慰労引当金繰入額 7,868
広告宣伝費 179,003	広告宣伝費 195,033
減価償却費 80,315	減価償却費 76,384

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 166,957千円	従業員給与手当 167,486千円
賞与引当金繰入額 46,763	賞与引当金繰入額 44,901
退職給付費用 4,960	退職給付費用 6,986
役員退職慰労引当金繰入額 2,981	役員退職慰労引当金繰入額 5,322
広告宣伝費 130,559	広告宣伝費 133,867
減価償却費 40,320	減価償却費 38,831

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 13,384,630	現金及び預金勘定 13,039,359
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,200,000
有価証券(MMF) 515,878	有価証券(MMF) 216,314
現金及び現金同等物 3,400,508	現金及び現金同等物 4,055,674

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,118千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,894千株

3. 新株予約権等に関する事項

記載事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,636.60円	1株当たり純資産額 1,653.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 43.73円	1株当たり四半期純利益金額 47.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	758,348	826,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	758,348	826,695
期中平均株式数(株)	17,342,186	17,272,855

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 23.03円	1株当たり四半期純利益金額 24.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	399,321	424,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	399,321	424,431
期中平均株式数(株)	17,342,186	17,223,366

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。